平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月13日

上場会社名　東京電力株式会社　　上場取引所　東 大 名
コード番号　9501　URL　http://www.tepco.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 西澤　俊夫
問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結決算グループマネージャー　(氏名) 五反田屋　信明　TEL 03-6373-1111

四半期報告書提出予定日　平成24年2月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	3,800,831	△4.0	△144,377	―	△220,528	―	△623,014	―
23年3月期第3四半期	3,959,930	8.3	326,908	13.8	278,640	19.3	139,896	△11.3

(注)包括利益　24年3月期第3四半期　△614,869百万円　(―%)　23年3月期第3四半期　112,553百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△388.77	―
23年3月期第3四半期	97.82	97.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	15,311,619	979,209	6.1
23年3月期	14,790,353	1,602,478	10.5

(参考) 自己資本　24年3月期第3四半期　940,573百万円　23年3月期　1,558,113百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	30.00	―	0.00	30.00
24年3月期	―	0.00	―		
24年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,280,000	△1.6	△265,000	―	△390,000	―	△695,000	―	△433.70

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	1,607,017,531 株	23年3月期	1,607,017,531 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	4,520,382 株	23年3月期	4,478,117 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	1,602,508,321 株	23年3月期3Q	1,430,214,304 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・四半期決算補足説明資料については、同日に当社ホームページに掲載いたします。
(http://www.tepco.co.jp/ir/tool/setumei/index-j.html)

（参考）個別業績予想

平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,040,000	△ 2.1	△ 305,000	－	△ 395,000	－	△ 665,000	－	△ 414.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ： 有

○添付資料の目次

１．継続企業の前提に関する重要事象等の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

２．四半期連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
（１）四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・・・・・・・ 5
（３）継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記・・・・・・・・・・・・ 7
（５）その他の注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

３．（参考）四半期財務諸表（個別）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
（１）四半期貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
（２）四半期損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
収支比較表（当社単独）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
燃料関係比較表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15

※　そのほか「当四半期の連結業績等に関する定性的情報」等につきましては、当社ホームページの「決算概要」もあわせてご覧下さい。
（ＵＲＬ　http://www.tepco.co.jp/ir/tool/kessan/pdf/1203q3gaiyou-j.pdf ）

１．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

福島第一原子力発電所事故等に関する原子力損害について、わが国の原子力損害賠償制度上、当社は「原子力損害の賠償に関する法律」（以下「原賠法」）の要件を満たす場合、賠償責任を負うこととされています。従って、当社グループの財務体質が大幅に悪化し継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

一方、政府より原賠法に基づき「東京電力福島原子力発電所事故に係る原子力損害の賠償に関する政府の支援の枠組みについて（平成23年５月13日）」が公表され、その後「原子力損害賠償支援機構法」（平成23年８月10日　以下「機構法」）が成立しました。

これを受け、当社は、原子力損害賠償支援機構（以下「機構」）に対して、機構法に基づく資金援助（以下「資金交付」）の申請を行うとともに、機構と共同して特別事業計画を作成し、平成23年11月４日に主務大臣より同計画の認定を受けるとともに、機構より資金交付の決定を受けました。その後、当社は要賠償額の見通しの見直しを行い、特別事業計画の変更を申請し、平成24年２月13日に同計画の認定を受けています。当社は徹底した経営合理化による費用削減や資金確保に取り組み、この法律に基づく支援を受けて賠償責任を果たしていく予定です。

しかし、同計画は当社及び機構が緊急に取り組むべき当面の課題を「緊急特別事業計画」としてとりまとめたものであり、今後の賠償金支払いと電気事業を的確に遂行するに足りる財務基盤の安定を図りつつ、電気事業制度の改革の動向等も踏まえ、当社の経営のあり方について中長期的視点からの抜本的な改革に向けた見直しを行うために、今春を目途に、同計画を改定した「総合特別事業計画」を策定する必要があることを踏まえると、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

２．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部		
固定資産	11,875,627	12,469,317
電気事業固定資産	7,605,414	7,447,751
水力発電設備	679,850	654,514
汽力発電設備	944,365	872,688
原子力発電設備	734,183	711,394
送電設備	2,092,329	2,028,759
変電設備	828,786	799,241
配電設備	2,153,975	2,126,225
業務設備	152,175	142,439
その他の電気事業固定資産	19,746	112,487
その他の固定資産	519,407	490,297
固定資産仮勘定	749,977	844,399
建設仮勘定及び除却仮勘定	749,977	844,399
核燃料	869,978	854,265
装荷核燃料	133,904	132,914
加工中等核燃料	736,074	721,351
投資その他の資産	2,130,850	2,832,603
長期投資	491,642	177,128
使用済燃料再処理等積立金	982,696	967,436
未収原子力損害賠償支援機構資金交付金	－	1,021,622
その他	657,859	667,172
貸倒引当金（貸方）	△1,347	△755
流動資産	2,914,725	2,842,302
現金及び預金	2,248,290	1,965,699
受取手形及び売掛金	359,820	404,873
たな卸資産	161,253	182,873
その他	148,048	291,808
貸倒引当金（貸方）	△2,688	△2,954
合計	14,790,353	15,311,619

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
負債及び純資産の部		
固定負債	11,301,709	12,344,719
社債	4,425,580	3,826,876
長期借入金	3,423,785	3,412,889
退職給付引当金	432,778	432,181
使用済燃料再処理等引当金	1,192,856	1,172,284
使用済燃料再処理等準備引当金	55,093	56,746
災害損失引当金	831,773	926,632
原子力損害賠償引当金	－	1,575,382
資産除去債務	791,880	801,913
その他	147,961	139,813
流動負債	1,874,996	1,975,532
1年以内に期限到来の固定負債	774,837	837,382
短期借入金	406,232	417,789
支払手形及び買掛金	248,849	293,423
未払税金	70,201	47,338
その他	374,876	379,599
特別法上の引当金	11,168	12,157
渇水準備引当金	8,884	9,451
原子力発電工事償却準備引当金	2,284	2,706
負債合計	13,187,875	14,332,409
株主資本	1,630,307	1,007,309
資本金	900,975	900,975
資本剰余金	243,653	243,632
利益剰余金	494,054	△128,927
自己株式	△8,376	△8,371
その他の包括利益累計額	△72,193	△66,736
その他有価証券評価差額金	△20,064	1,674
繰延ヘッジ損益	△11,127	△19,015
土地再評価差額金	△3,695	△3,174
為替換算調整勘定	△37,306	△46,219
新株予約権	6	－
少数株主持分	44,358	38,636
純資産合計	1,602,478	979,209
合計	14,790,353	15,311,619

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （平成22年４月１日から 平成22年12月31日まで）	当第３四半期連結累計期間 （平成23年４月１日から 平成23年12月31日まで）
営業収益	3,959,930	3,800,831
電気事業営業収益	3,748,372	3,548,513
その他事業営業収益	211,558	252,317
営業費用	3,633,021	3,945,208
電気事業営業費用	3,445,692	3,724,577
その他事業営業費用	187,329	220,631
営業利益又は営業損失（△）	326,908	△144,377
営業外収益	65,842	56,320
受取配当金	10,884	9,593
受取利息	13,614	14,188
持分法による投資利益	21,433	13,838
その他	19,910	18,699
営業外費用	114,111	132,471
支払利息	97,301	98,993
その他	16,810	33,477
四半期経常収益合計	4,025,773	3,857,151
四半期経常費用合計	3,747,132	4,077,680
経常利益又は経常損失（△）	278,640	△220,528
渇水準備金引当又は取崩し	3,558	567
渇水準備金引当	3,558	567
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	－	421
原子力発電工事償却準備金引当	－	421
特別利益	－	1,619,838
原子力損害賠償支援機構資金交付金	－	1,580,322
固定資産売却益	－	14,613
有価証券売却益	－	24,903
特別損失	57,189	2,001,653
災害特別損失	－	312,294
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	57,189	－
原子力損害賠償費	－	1,644,512
有価証券売却損	－	40,136
関係会社株式売却損	－	4,709
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	217,892	△603,331
法人税、住民税及び事業税	51,961	15,078
法人税等調整額	24,083	580
法人税等合計	76,045	15,659
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	141,846	△618,991
少数株主利益	1,950	4,022
四半期純利益又は四半期純損失（△）	139,896	△623,014

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （平成22年４月１日から 平成22年12月31日まで）	当第３四半期連結累計期間 （平成23年４月１日から 平成23年12月31日まで）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	141,846	△618,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,374	21,937
繰延ヘッジ損益	△787	△264
為替換算調整勘定	△11,585	△5,398
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,545	△12,152
その他の包括利益合計	△29,293	4,121
四半期包括利益	112,553	△614,869
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,343	△617,524
少数株主に係る四半期包括利益	△790	2,654

（3）継続企業の前提に関する注記

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害について、わが国の原子力損害賠償制度上、当社は「原子力損害の賠償に関する法律」（昭和 36 年６月 17 日 法律第 147 号。以下「原賠法」という）の要件を満たす場合、賠償責任を負うこととされている。従って、当社グループの財務体質が大幅に悪化し継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

当社としては、事故の当事者であることを真摯に受け止め、被害を受けられた皆さまへの賠償を早期に実現するとの観点から、国の援助を受けながら原賠法に基づく賠償を実施することとしている。

それに対して、政府より「東京電力福島原子力発電所事故に係る原子力損害の賠償に関する政府の支援の枠組みについて（平成 23 年５月 13 日 原子力発電所事故経済被害対応チーム 関係閣僚会合決定、平成 23 年６月 14 日 閣議決定)」が公表され、その後、「原子力損害賠償支援機構法」（平成 23 年８月 10 日 法律第 94 号。以下「機構法」という）が成立した。

これを受け、当社は、原子力損害賠償支援機構（以下「機構」という）に対して、機構法第 41 条第 1 項第 1 号の規定に基づく資金援助（以下「資金交付」という）の申請を行うとともに、機構と共同して同第 45 条第 1 項の規定に基づき特別事業計画を作成し、平成 23 年 11 月４日に主務大臣より同計画の認定を受けるとともに、機構より、要賠償額の見通しから原賠法第 7 条第 1 項に規定する賠償措置額を控除した金額の資金交付の決定を受けた。その後、当社は要賠償額の見通しの見直しを行い、機構法第 46 条第 1 項の規定に基づき特別事業計画の変更を申請し、平成 24 年２月 13 日に同計画の認定を受けている。当社は徹底した経営合理化による費用削減や資金確保に取り組み、この法律に基づく支援を受けて賠償責任を果たしていく予定である。

しかし、同計画は当社及び機構が緊急に取り組むべき当面の課題を「緊急特別事業計画」としてとりまとめたものであり、今後の賠償金支払いと電気事業を的確に遂行するに足りる財務基盤の安定を図りつつ、電気事業制度の改革の動向等も踏まえ、当社の経営のあり方について中長期的視点からの抜本的な改革に向けた見直しを行うために、今春を目途に、同計画を改定した「総合特別事業計画」を策定する必要があることを踏まえると、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していない。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（５）その他の注記事項

（追加情報）

福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害の賠償

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害について、当社は事故の当事者であることを真摯に受け止め、被害を受けられた皆さまへの賠償を早期に実現するとの観点から、国の援助を受けながら「原子力損害の賠償に関する法律」（昭和36年６月17日 法律第147号）に基づく賠償を実施することとしている。その賠償額は原子力損害賠償紛争審査会（以下「審査会」という）が定める指針に基づいて算定されるなど、賠償額を合理的に見積ることができないことなどから、前連結会計年度においては計上していない。

その後、平成23年８月５日の審査会で「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」（以下「中間指針」という）が決定され、同年12月６日には中間指針追補が決定された。さらに当社は迅速かつ適切な賠償を行う観点から、中間指針で示された損害項目ごとに、賠償基準を策定している。また、同年12月26日に原子力災害対策本部により「ステップ２の完了を受けた警戒区域及び避難指示区域の見直しに関する基本的考え方及び今後の検討課題について」が取りまとめられ、避難指示区域等の見直しに係る考え方が示された。これらにより、避難等対象者の避難費用や精神的損害、自主的避難等に係る損害に加え、客観的な統計データ等により合理的な見積りが可能となった避難指示等による就労不能に伴う損害や営業損害および農林漁業における出荷制限等に伴う損害、農林漁業や観光業における風評被害等の賠償見積額1,764,512百万円から、「原子力損害賠償補償契約に関する法律」（昭和36年６月17日 法律第148号）の規定による補償金（以下「補償金」という）の受入額120,000百万円を控除した1,644,512百万円について、当第３四半期連結累計期間において原子力損害賠償費に計上している。これらの賠償額の見積りについては、参照するデータの精緻化や被害を受けられた皆さまとの合意等により今後変動する可能性があるものの、現時点での合理的な見積りが可能な範囲における概算額を計上している。

一方で、こうした賠償の迅速かつ適切な実施のため、「原子力損害賠償支援機構法」（平成23年８月10日 法律第94号。以下「機構法」という）に基づき新設された原子力損害賠償支援機構（以下「機構」という）が、当社に対し必要な資金の援助を行うこととされている。当社は同年12月27日に機構に対して、機構法第41条第１項第１号に規定する同日時点での要賠償額の見通し額1,700,322百万円の資金援助（以下「資金交付」という）について申請し、当第３四半期連結累計期間において、同額から補償金の受入額120,000百万円を控除した、1,580,322百万円を原子力損害賠償支援機構資金交付金に計上している。

なお、当社が資金交付を受ける場合、機構法第52条第１項の規定に基づき、機構に対し当社収支の状況に照らし、電気の安定供給その他の原子炉の運転等に係る事業の円滑な運営の確保に支障を生じない限度において機構が定める特別な負担金を支払うこととされている。当社は徹底した経営合理化による費用削減や資金確保に取り組み、この法律に基づく支援を受けて賠償責任を果たしていく予定である。

(四半期連結貸借対照表関係)

原子力損害の賠償に係る偶発債務

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害について、当社は事故の当事者であることを真摯に受け止め、被害を受けられた皆さまへの賠償を早期に実現するとの観点から、国の援助を受けながら「原子力損害の賠償に関する法律」(昭和 36 年6月 17 日 法律第 147 号)に基づく賠償を実施することとしている。その中で、原子力損害賠償紛争審査会は、平成 23 年8月5日に「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」(以下「中間指針」という)を決定し、同年 12 月6日には中間指針追補を決定した。また、当社は、迅速かつ適切な賠償を行う観点から、中間指針で示された損害項目ごとに、賠償基準を策定している。これらにより、具体的算定方法及び客観的な統計データ等に基づき合理的な見積りが可能な額については、当第3四半期連結累計期間において原子力損害賠償引当金に計上しているが、中間指針等の記載内容や現時点で入手可能なデータ等により合理的に見積ることができない農林漁業や観光業以外の風評被害や、間接被害及び財物価値の喪失や減少等については計上していない。なお、「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平成 23 年8月 30 日 法律第 110 号)に基づき講ぜられる廃棄物の処理及び除染等の措置等に要する費用として当社に請求又は求償される額については、現時点で当該措置の具体的な実施内容等を把握できる状況になく、合理的に見積ることができないことから計上していない。

3.(参考)四半期財務諸表(個別)

(1)四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当第３四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
固定資産	11,530,300	12,124,694
電気事業固定資産	7,673,295	7,515,076
水力発電設備	682,087	656,665
汽力発電設備	946,104	874,461
原子力発電設備	737,601	715,130
内燃力発電設備	9,649	90,269
新エネルギー等発電設備	1,038	14,340
送電設備	2,102,345	2,038,918
変電設備	834,453	804,464
配電設備	2,198,490	2,170,133
業務設備	152,454	142,792
貸付設備	9,069	7,901
附帯事業固定資産	60,862	50,457
事業外固定資産	5,536	6,716
固定資産仮勘定	700,280	778,534
建設仮勘定	693,775	775,060
除却仮勘定	6,505	3,473
核燃料	870,450	854,585
装荷核燃料	134,186	133,105
加工中等核燃料	736,264	721,479
投資その他の資産	2,219,874	2,919,324
長期投資	450,831	138,218
関係会社長期投資	695,753	684,977
使用済燃料再処理等積立金	982,696	967,436
未収原子力損害賠償支援機構資金交付金	－	1,021,622
長期前払費用	91,121	107,581
貸倒引当金（貸方）	△528	△510
流動資産	2,725,658	2,652,430
現金及び預金	2,134,396	1,872,172
売掛金	336,300	381,244
諸未収入金	44,829	43,418
貯蔵品	133,254	145,915
前払金	4,595	715
前払費用	4,544	2,867
関係会社短期債権	14,250	18,083
雑流動資産	56,111	190,915
貸倒引当金（貸方）	△2,625	△2,901
合計	14,255,958	14,777,125

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期会計期間 （平成23年12月31日）
負債及び純資産の部		
固定負債	11,088,715	12,145,228
社債	4,425,150	3,826,546
長期借入金	3,280,151	3,279,518
長期未払債務	20,922	20,856
リース債務	1,058	938
関係会社長期債務	38,813	31,545
退職給付引当金	391,316	392,415
使用済燃料再処理等引当金	1,192,856	1,172,284
使用済燃料再処理等準備引当金	55,093	56,746
災害損失引当金	829,382	924,590
原子力損害賠償引当金	―	1,575,382
資産除去債務	785,007	795,328
雑固定負債	68,962	69,075
流動負債	1,891,252	1,970,155
1年以内に期限到来の固定負債	752,082	811,967
短期借入金	404,000	415,303
買掛金	233,920	280,276
未払金	93,384	138,675
未払費用	129,519	110,717
未払税金	59,305	39,410
預り金	4,416	8,600
関係会社短期債務	191,948	138,007
諸前受金	15,115	20,075
雑流動負債	7,559	7,121
特別法上の引当金	11,168	12,157
渇水準備引当金	8,884	9,451
原子力発電工事償却準備引当金	2,284	2,706
負債合計	12,991,136	14,127,541
株主資本	1,286,240	648,666
資本金	900,975	900,975
資本剰余金	243,653	243,632
資本準備金	243,555	243,555
その他資本剰余金	97	76
利益剰余金	149,185	△488,373
利益準備金	169,108	169,108
その他利益剰余金	△19,923	△657,481
海外投資等損失準備金	440	448
特定災害防止準備金	65	70
別途積立金	1,076,000	1,076,000
繰越利益剰余金	△1,096,428	△1,734,000
自己株式	△7,573	△7,567
評価・換算差額等	△21,418	917
その他有価証券評価差額金	△21,418	917
純資産合計	1,264,822	649,583
合計	14,255,958	14,777,125

（注） この四半期貸借対照表は、「四半期財務諸表等規則」及び「電気事業会計規則」に準拠して作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2)四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第３四半期累計期間 (平成22年４月１日から 平成22年12月31日まで)	当第３四半期累計期間 (平成23年４月１日から 平成23年12月31日まで)
営業収益	3,805,747	3,623,666
電気事業営業収益	3,748,372	3,548,513
電灯料	1,545,817	1,444,190
電力料	2,016,664	1,927,453
地帯間販売電力料	95,501	79,049
他社販売電力料	14,842	24,542
託送収益	32,822	33,334
事業者間精算収益	502	367
電気事業雑収益	39,922	37,313
貸付設備収益	2,296	2,261
附帯事業営業収益	57,375	75,152
エネルギー設備サービス事業営業収益	1,715	1,824
不動産賃貸事業営業収益	5,839	5,895
ガス供給事業営業収益	46,731	64,132
その他附帯事業営業収益	3,088	3,300
営業費用	3,510,210	3,804,190
電気事業営業費用	3,455,269	3,731,692
水力発電費	67,588	59,680
汽力発電費	1,262,086	1,733,903
原子力発電費	364,031	260,968
内燃力発電費	5,382	32,181
新エネルギー等発電費	502	706
地帯間購入電力料	138,367	138,401
他社購入電力料	384,732	434,788
送電費	262,059	250,872
変電費	119,789	106,647
配電費	363,797	322,969
販売費	142,156	111,846
貸付設備費	2,307	2,241
一般管理費	215,068	162,008
電源開発促進税	85,648	75,623
事業税	41,845	38,964
電力費振替勘定(貸方)	△95	△111
附帯事業営業費用	54,941	72,498
エネルギー設備サービス事業営業費用	2,183	1,329
不動産賃貸事業営業費用	3,527	3,214
ガス供給事業営業費用	46,512	65,314
その他附帯事業営業費用	2,718	2,640
営業利益又は営業損失(△)	295,536	△180,524

（単位：百万円）

	前第３四半期累計期間 （平成22年４月１日から 平成22年12月31日まで）	当第３四半期累計期間 （平成23年４月１日から 平成23年12月31日まで）
営業外収益	49,491	46,875
財務収益	37,303	35,071
受取配当金	24,558	21,764
受取利息	12,744	13,307
事業外収益	12,188	11,804
固定資産売却益	641	－
雑収益	11,547	11,804
営業外費用	106,929	123,434
財務費用	97,596	96,518
支払利息	94,615	96,518
株式交付費	2,190	0
社債発行費	791	－
事業外費用	9,332	26,915
固定資産売却損	442	631
雑損失	8,889	26,284
四半期経常収益合計	3,855,239	3,670,542
四半期経常費用合計	3,617,139	3,927,625
経常利益又は経常損失(△)	238,099	△257,083
渇水準備金引当又は取崩し	3,558	567
渇水準備金引当	3,558	567
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	－	421
原子力発電工事償却準備金引当	－	421
特別利益	－	1,619,500
原子力損害賠償支援機構資金交付金	－	1,580,322
固定資産売却益	－	14,579
有価証券売却益	－	24,599
特別損失	56,667	1,998,987
災害特別損失	－	311,948
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	56,667	－
原子力損害賠償費	－	1,644,512
有価証券売却損	－	42,526
税引前四半期純利益又は純損失(△)	177,872	△637,558
法人税、住民税及び事業税	39,725	0
法人税等調整額	22,068	－
法人税等合計	61,793	0
四半期純利益又は純損失(△)	116,078	△637,558

（注） この四半期損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」及び「電気事業会計規則」に準拠して作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

収　支　比　較　表（当 社 単 独）

項目		23年度第3四半期〔平成23年4月1日～平成23年12月31日〕(A)（億円）	22年度第3四半期〔平成22年4月1日～平成22年12月31日〕(B)（億円）	比較 (A)－(B)（億円）	比較 (A)／(B)（％）
経常収益	（売上高）	（ 36,236）	（ 38,057）	(△ 1,820）	（ 95.2）
	電灯料	14,441	15,458	△ 1,016	93.4
	電力料	19,274	20,166	△ 892	95.6
	小計	33,716	35,624	△ 1,908	94.6
	その他	2,988	2,927	61	102.1
	計	36,705	38,552	△ 1,846	95.2
経常費用	人件費	2,761	3,361	△ 599	82.2
	燃料費	15,680	10,900	4,780	143.9
	修繕費	1,979	2,975	△ 995	66.5
	減価償却費	4,739	4,985	△ 245	95.1
	購入電力料	5,731	5,231	500	109.6
	支払利息	965	946	19	102.0
	租税公課	2,302	2,558	△ 255	90.0
	原子力バックエンド費用	717	913	△ 195	78.6
	その他	4,396	4,300	96	102.2
	計	39,276	36,171	3,104	108.6
経常損益		△ 2,570	2,380	△ 4,951	－
渇水準備金		5	35	△ 29	15.9
原子力発電工事償却準備金		4	－	4	－
特別利益		16,195	－	16,195	－
特別損失		19,989	566	19,423	－
税引前四半期純損益		△ 6,375	1,778	△ 8,154	－
法人税等		0	617	△ 617	0.0
四半期純損益		△ 6,375	1,160	△ 7,536	－

（注）億円未満を切り捨てて表示しております。

燃 料 関 係 比 較 表

項目		23年度 第3四半期	22年度 第3四半期	前年同期比(%)
消費量	石　炭（　千t　）	2,159	2,229	96.8
	重　油（　千kl　）	3,676	2,484	148.0
	原　油（　千kl　）	1,241	1,174	105.7
	ＬＮＧ（　千t　）	16,735	14,308	117.0
	ＬＰＧ（　千t　）	590	235	250.8
消費単価	石　炭（　円/t　）	12,721	11,930	106.6
	重　油（　円/kl　）	66,603	52,762	126.2
	原　油（　円/kl　）	62,515	52,327	119.5
	ＬＮＧ（　円/t　）	65,669	54,115	121.4
	ＬＰＧ（　円/t　）	71,938	57,496	125.1
燃料費	石　炭（百万円）	27,461	26,593	103.3
	重　油（百万円）	244,842	131,046	186.8
	原　油（百万円）	77,586	61,434	126.3
	ＬＮＧ（百万円）	1,098,974	774,302	141.9
	ＬＰＧ（百万円）	42,439	13,526	313.7

（注）百万円未満を切り捨てて表示しております。